



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6440 URL <https://www.juki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成川 敦
 問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィサー (氏名) 鴨居田 聡 TEL 042-357-2211
 定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 2026年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	88,761	△6.7	2,662	—	1,412	—	1,399	—
2024年12月期	95,185	0.5	△962	—	△3,327	—	△3,235	—

(注) 包括利益 2025年12月期 1,542百万円(—%) 2024年12月期 △108百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	46.96	—	4.4	1.1	3.0
2024年12月期	△109.00	—	△10.3	△2.4	△1.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △184百万円 2024年12月期 △139百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	120,594	32,687	26.8	1,083.78
2024年12月期	142,219	32,234	21.9	1,049.72

(参考) 自己資本 2025年12月期 32,325百万円 2024年12月期 31,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	11,712	4,364	△16,145	13,122
2024年12月期	9,371	△2	△4,147	13,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	298	21.3	0.9
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		29.8	

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	1.4	4,500	69.0	2,000	41.6	1,500	7.2	50.34

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 -社 (社名)

除外 5社 (社名) (株) 鈴民精密工業所、JUKI金属(株)、上海重機ミシン有限公司、JUKIオートメーションシステムズ(株)、JUKIテクノソリューションズ(株)

(注) (株) 鈴民精密工業所は2025年4月1日付、JUKI金属(株)は2025年10月31日付で当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、上海重機ミシン有限公司は、2025年12月18日付で清算終了により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、JUKIオートメーションシステムズ(株)及びJUKIテクノソリューションズ(株)につきましては、2025年12月31日付で当社が吸収合併しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2025年12月期	29,874,179株	2024年12月期	29,874,179株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	47,855株	2024年12月期	138,456株
② 期末自己株式数	2025年12月期	29,796,644株	2024年12月期	29,678,929株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	38,844	2.9	△114	—	2,011	—	4,143	—
2024年12月期	37,732	4.8	△4,603	—	△2,033	—	△2,510	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	139.06	—
2024年12月期	△84.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	83,256	24,445	29.4	819.58
2024年12月期	105,269	20,519	19.5	690.05

(参考) 自己資本 2025年12月期 24,445百万円 2024年12月期 20,519百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、ウクライナや中東等における紛争の継続、資源高や世界的なインフレ等による諸コストの高騰、中国経済の回復遅延や設備投資の抑制に加え、米国の関税政策や日中の政治対立等、外部環境の不確実性から、依然として不透明な状況が継続しました。

当社においては、縫製事業はインド以西、中国代理店経由の需要は堅調に推移し、欧米車載関連は第4四半期には急速に需要が回復しました。

一方で、産機事業は主要市場の中国は底打ち感がみられ徐々に回復しておりますが、欧米が低調に推移し、全体では伸び悩みました。

当連結会計年度の売上高は、従来の「売上偏重」から「利益重視」に大きく方針を変更したことから887億6千1百万円(対前年同期比6.7%の減収)となりました。

利益面につきましては、縫製事業のハイエンド市場への重点シフトによる粗利益改善や機種削減による生産能力適正化等の収益性改善を主因として、営業利益は26億6千2百万円(前年同期は9億6千2百万円の損失)、経常利益は14億1千2百万円(前年同期は33億2千7百万円の損失)となり大幅に改善しました。特別利益は政策保有株式売却等の資産効率改善等により33億2千万円を計上、特別損失は生産能力適正化や本社におけるネクストキャリアプログラムの実施等により26億3百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13億9千9百万円(前年同期は32億3千5百万円の損失)となりました。

当社グループは、2025年より5か年中期経営計画「Building Sustainable JUKI」(新中期経営計画)をスタートしました。

当社はこれまで、主に中国勢とのミドル市場における低価格帯ミシンの価格競争等により2024年まで業績は低迷しておりましたが、このような状況を反転すべく、2024年下期に危機突破プロジェクトを開始し、「売上偏重」から「利益重視」のビジネスモデルへ変革を進めてきました。

縫製事業においてはハイエンド市場への重点シフト、機種削減による生産能力適正化等の施策を展開した結果、JUKI全体収益の牽引役を果たせる状況になり2025年度は連結合計の営業利益は27億円の黒字となりました。

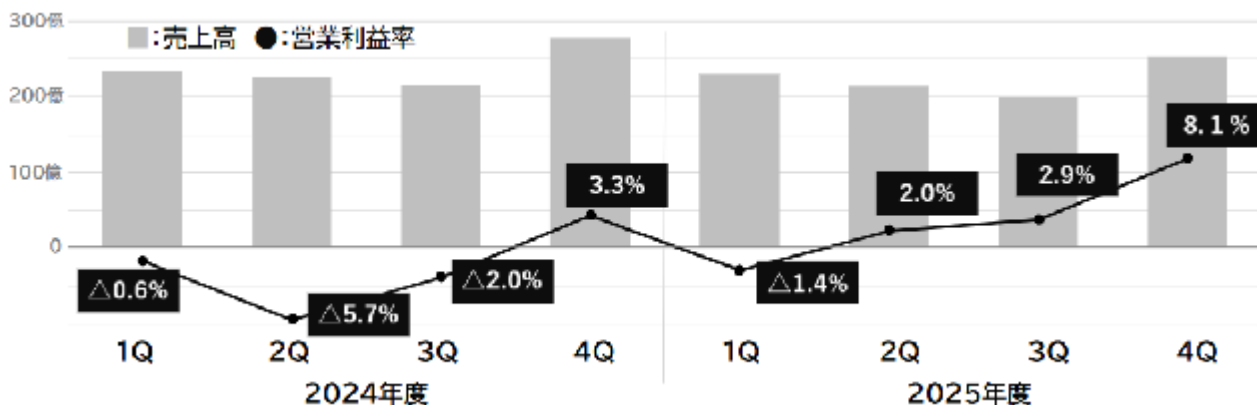
新中期経営計画では、最初の2年間で利益率を上げるため生産能力適正化等によるコスト競争力強化やマーケティング戦略の見直しを進め、その後の3年間で事業を更に深化させ収益の飛躍的改善を目指します。

具体的にはIoT融合によるソリューション提案でハイエンド顧客(グローバル100)の囲い込みを加速し、また欧米の職業用ミシン等で強みを持つ家庭用ミシンの拡大を進めます。

産機事業のうち産業装置事業においては、重点領域・地域を絞った戦略「グローバルニッチ戦略」に転換しました。

また、主力事業の産業装置事業に加えて、受託事業においては当社の技術力を活かし高収益分野に注力しつつJUKI「第3の柱」を探索すべく取り組みを強化します。

JUKIは、お客様にとって唯一無二のソリューションパートナーとなるべく成長を続けてまいります。



② セグメント別の概況

(i) 縫製事業

縫製事業は、インド以西、中国代理店経由の需要は堅調に推移し、米国相互関税影響により顧客の設備投資に慎重な動きがみられたアジアでは底打ち感がみられ、欧米の車載関連は第4四半期に急速に需要が回復しました。

従来の「売上偏重」から「利益重視」へ大きく方針を転換したことから、当連結会計年度における売上高は666億1千6百万円(対前年同期比4.6%減)となりました。

一方、利益面においては、ハイエンド市場への重点シフトによる粗利益改善と機種削減による生産能力適正化により収益性が改善したことから、セグメント利益は、営業利益では50億1千万円(前年同期は10億9千5百万円の利益)、経常利益では32億3千1百万円(前年同期は7億1千万円の損失)と大幅に改善しました。

(ii) 産機事業

産機事業は、主要市場の中国は底打ち感がみられ徐々に回復しておりますが、欧米が低調に推移し全体では伸び悩んだ結果、当連結会計年度における売上高は218億4千7百万円(対前年同期比12.7%減)となりました。

利益面においては、産業装置事業で売上減の影響はありましたが、受託事業は「売上偏重」から「利益重視」のビジネスモデルへの転換により収益改善が進んだことから、セグメント損失は、営業損失では11億1百万円(前年同期は11億9千8百万円の損失)、経常損失では5億3千4百万円(前年同期は9億7千1百万円の損失)と前年比で改善いたしました。

産業装置事業は、年央以降、市場の回復等の外部環境に頼ることなく、重点領域・地域を絞った「グローバルニッチ戦略」に方針を転換しており、それに伴う組織再編・工場規模適正化等の構造改革はほぼ2025年中に完了しております。これらの施策に加え、第4四半期は期末の売上増加もあり営業利益は黒字となりました。

2026年度は「グローバルニッチ戦略」を加速し黒字定着化を進めてまいります。

セグメント業績推移

※産業装置、受託事業の売上高、営業利益は管理会計ベースの算出によるもの

(百万円)		2025年度					2024年度	前年比	
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	通期	増減額	
縫製	売上高	17,370	16,521	14,410	18,314	66,616	69,855	△3,239	
	営業利益	415	1,323	1,073	2,198	5,010	1,095	+3,915	
	[営業利益率]	2.4%	8.0%	7.4%	12.0%	7.5%	1.6%	+5.9%	
産機	売上高	5,494	4,828	5,355	6,168	21,847	25,025	△3,178	
	営業利益	△457	△559	△185	100	△1,101	△1,198	+96	
	[営業利益率]	△8.3%	△11.6%	△3.5%	1.6%	△5.0%	△4.8%	△0.2%	
	産業装置	売上高	3,358	2,783	3,102	3,850	13,092	15,665	△2,573
		営業利益	△378	△526	△259	25	△1,137	△507	△630
	[営業利益率]	△11.0%	△18.9%	△8.4%	0.6%	△8.7%	△4.5%	△4.2%	
受託事業	売上高	2,137	2,046	2,253	2,319	8,755	9,361	△606	
	営業利益	△79	△34	74	76	36	△692	+728	
[営業利益率]	△3.7%	△1.7%	3.3%	3.3%	0.4%	△7.4%	+7.8%		
その他	売上高	92	65	66	72	297	304	△7	
	営業利益	△291	△338	△306	△311	△1,245	△859	△386	
合計	売上高	22,957	21,415	19,832	24,556	88,761	95,185	△6,424	
	営業利益	△332	425	582	1,988	2,662	△962	+3,625	
	[営業利益率]	△1.4%	2.0%	2.9%	8.1%	3.0%	△1.0%	4.0%	

③ 次期の見通し

主力事業における事業環境の変化、サステナビリティ課題への対応など、経営基盤再構築のため、2025年度より2029年度を最終年とする5か年中期経営計画をスタートしております。

中計初年度となる2025年は「利益重視」への戦略転換により黒字化を達成しました。

2026年度は、引き続き縫製・産機の二大事業を軸とした成長戦略を推進いたします。

縫製事業は、市況が好調であることに加え、昨年より開始した施策効果で順調に利益率改善が進んでおり2026年度も全社収益を牽引します。

産機事業は、産業装置事業の重点領域・地域を絞った「グローバルニッチ戦略」に転換し黒字定着化を進めます。

こうした状況を勘案し、連結業績予想は次のとおりとしております。

なお、為替レートは1米ドル=145円を前提としております。

2026年度業績予想

(億円)	2025年度			2026年度	前年比
	3Q累計	4Q	通期	通期業績予想	増減額
売上高	642	246	888	900	+12
売上総利益	183	79	262	285	+23
[売上総利益率]	28.5%	32.0%	29.5%	31.7%	+2.2%
営業利益	7	20	27	45	+18
[営業利益率]	1.0%	8.1%	3.0%	5.0%	+2.0%
経常利益	△8	22	14	20	+6
[経常利益率]	△1.2%	8.9%	1.6%	2.2%	+0.6%
当期純利益	1	13	14	15	+1
[当期純利益率]	0.1%	5.4%	1.6%	1.7%	+0.1%

(2) 財政状態に関する概況

(資産、負債及び純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、運転資本削減施策による棚卸資産及び売掛金の減少や資産有効活用の観点から投資有価証券の売却等の財務規律強化により、前連結会計年度末に比べ216億2千5百万円減少して1,205億9千4百万円となりました。負債は、買掛金や財務規律強化による借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ220億7千8百万円減少して879億6百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定や利益剰余金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円増加して326億8千7百万円となり、自己資本比率は26.8%と4.9%改善しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産や売掛金の削減を進め上半期より改善を継続しており、117億1千2百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったことなどにより、43億6千4百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を行ったことなどにより、161億4千5百万円の支出となりました。これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より2千4百万円減少して、131億2千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率	27.3	25.3	22.7	21.9	26.8
時価ベースの自己資本比率	19.2	12.5	9.8	7.8	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	37.3	8.8	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	1.5	5.6	6.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、社員、会社、株主・投資家への平等な利益分配を基本とし、当期の業績に加え、賞与・給与等社員への還元、設備投資、開発投資及び情報システム投資を行っていくための内部留保とのバランスを勘案しつつ、安定的な配当による株主様への利益還元の充実に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、上記方針を踏まえ1株当たり10円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点の業績予想等に鑑み、期末配当で1株につき15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えであります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,170	13,136
受取手形、売掛金及び契約資産	31,562	23,887
商品及び製品	40,925	36,220
仕掛品	4,452	3,573
原材料及び貯蔵品	12,920	10,727
その他	3,006	2,529
貸倒引当金	△651	△427
流動資産合計	105,384	89,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,726	9,168
機械装置及び運搬具（純額）	3,035	2,411
工具、器具及び備品（純額）	807	580
土地	6,316	6,139
リース資産（純額）	1,085	766
建設仮勘定	264	79
その他	1,360	1,694
有形固定資産合計	22,596	20,840
無形固定資産		
ソフトウェア	2,965	2,565
ソフトウェア仮勘定	149	308
その他	907	845
無形固定資産合計	4,023	3,719
投資その他の資産		
投資有価証券	5,853	2,125
長期貸付金	25	9
長期前払費用	44	33
繰延税金資産	1,354	1,384
退職給付に係る資産	1,851	1,851
その他	1,607	998
貸倒引当金	△521	△15
投資その他の資産合計	10,215	6,386
固定資産合計	36,835	30,946
資産合計	142,219	120,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,401	6,209
電子記録債務	2,770	1,971
短期借入金	64,611	51,696
リース債務	215	202
未払金	1,084	968
未払費用	3,886	2,790
未払法人税等	365	395
契約負債	2,265	1,208
賞与引当金	7	14
設備関係支払手形	56	35
為替予約	374	—
その他	1,311	1,756
流動負債合計	86,352	67,248
固定負債		
長期借入金	15,858	13,870
リース債務	890	629
役員退職慰労引当金	49	20
退職給付に係る負債	4,868	4,239
その他	1,965	1,898
固定負債合計	23,632	20,658
負債合計	109,985	87,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	1,798	1,802
利益剰余金	4,549	5,463
自己株式	△143	△39
株主資本合計	24,248	25,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	279
為替換算調整勘定	6,084	6,596
退職給付に係る調整累計額	334	176
その他の包括利益累計額合計	6,965	7,053
非支配株主持分	1,020	362
純資産合計	32,234	32,687
負債純資産合計	142,219	120,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	95,185	88,761
売上原価	69,461	62,587
売上総利益	25,723	26,174
販売費及び一般管理費	26,686	23,511
営業利益又は営業損失 (△)	△962	2,662
営業外収益		
受取利息	120	62
受取配当金	124	124
為替差益	—	357
受取手数料	92	32
貸倒引当金戻入益	20	33
助成金収入	102	86
リサイクル収入	121	40
その他	357	298
営業外収益合計	939	1,036
営業外費用		
支払利息	1,661	1,869
為替差損	1,365	—
持分法による投資損失	139	184
その他	138	232
営業外費用合計	3,304	2,286
経常利益又は経常損失 (△)	△3,327	1,412
特別利益		
固定資産売却益	1,610	293
投資有価証券売却益	522	2,687
持分変動利益	188	—
事業譲渡益	—	70
関係会社清算益	—	269
その他	2	—
特別利益合計	2,324	3,320
特別損失		
固定資産除売却損	118	28
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	16
子会社株式売却損	—	656
事業構造改革費用	868	1,522
減損損失	—	379
災害による損失	19	—
特別損失合計	1,007	2,603
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△2,010	2,130
法人税、住民税及び事業税	728	779
法人税等調整額	530	△81
法人税等合計	1,259	698
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,269	1,431
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△34	32
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,235	1,399

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,269	1,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	△266
為替換算調整勘定	2,926	415
退職給付に係る調整額	193	△126
持分法適用会社に対する持分相当額	122	88
その他の包括利益合計	3,161	110
包括利益	△108	1,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△74	1,486
非支配株主に係る包括利益	△33	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,044	1,894	8,193	△341	27,791	627	3,066	112	3,805	773	32,370
当期変動額											
剰余金の配当			△443		△443						△443
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,235		△3,235						△3,235
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		△96		198	102						102
連結範囲の変動			33		33						33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△81	3,018	222	3,160	246	3,407
当期変動額合計	—	△96	△3,644	198	△3,543	△81	3,018	222	3,160	246	△136
当期末残高	18,044	1,798	4,549	△143	24,248	546	6,084	334	6,965	1,020	32,234

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,044	1,798	4,549	△143	24,248	546	6,084	334	6,965	1,020	32,234
当期変動額											
剰余金の配当											
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,399		1,399						1,399
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分		△54		103	49						49
連結範囲の変動		59	△484		△424						△424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△266	512	△158	87	△658	△570
当期変動額合計	—	4	914	103	1,023	△266	512	△158	87	△658	452
当期末残高	18,044	1,802	5,463	△39	25,271	279	6,596	176	7,053	362	32,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△2,010	2,130
減価償却費	3,332	3,480
減損損失	—	379
事業譲渡損益 (△は益)	—	△70
事業構造改革費用	868	1,522
のれん償却額	14	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	122	△722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△126	△670
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△76	△104
受取利息及び受取配当金	△245	△187
支払利息	1,661	1,869
為替差損益 (△は益)	△221	160
持分法による投資損益 (△は益)	139	184
持分変動損益 (△は益)	△188	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△521	△2,687
関係会社清算益	—	△269
子会社株式売却損益 (△は益)	—	656
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,491	△265
売上債権の増減額 (△は増加)	6,991	7,902
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,492	6,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,876	△3,794
割引手形の増減額 (△は減少)	455	△455
その他	△1,926	△1,097
小計	12,144	14,938
利息及び配当金の受取額	426	275
利息の支払額	△1,660	△1,869
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△792	△693
事業構造改革費用の支払額	△746	△939
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,371	11,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,741	△2,028
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,848	365
投資有価証券の取得による支出	△0	△526
投資有価証券の売却による収入	840	6,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△2
貸付金の回収による収入	30	17
事業譲渡による収入	—	503
その他	20	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	4,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,622	△12,182
長期借入れによる収入	4,640	6,307
長期借入金の返済による支出	△10,838	△8,398
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△442	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△948
その他	△128	△922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,147	△16,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	671	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,894	△24
現金及び現金同等物の期首残高	7,168	13,146
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	83	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,146	13,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度において、当該会計方針の変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更が前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製事業	産機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,855	25,025	94,881	304	95,185	—	95,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	59	59	483	542	△542	—
計	69,855	25,085	94,940	787	95,728	△542	95,185
セグメント損失(△)	△710	△971	△1,681	△2	△1,684	△1,643	△3,327
セグメント資産	84,600	44,057	128,657	525	129,182	13,037	142,219
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,575	990	2,566	14	2,581	751	3,332
のれんの償却額	14	—	14	—	14	—	14
のれんの未償却残高	63	—	63	—	63	—	63
受取利息	90	34	125	42	167	△47	120
支払利息	1,276	409	1,685	0	1,685	△24	1,661
持分法投資損失	—	139	139	—	139	—	139
持分法適用会社への 投資額	—	3,562	3,562	—	3,562	—	3,562
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	1,385	1,030	2,415	3	2,419	1,508	3,928

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント損失(△)の調整額△1,643百万円には、セグメント間取引消去64百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,707百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- (2)セグメント資産の調整額13,037百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,021百万円、セグメント間債権の相殺消去△173百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去△3,266百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額751百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,508百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

3 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製事業	産機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,616	21,847	88,463	297	88,761	—	88,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	70	81	409	490	△490	—
計	66,627	21,917	88,544	707	89,252	△490	88,761
セグメント利益 又は損失(△)	3,231	△534	2,697	△42	2,654	△1,241	1,412
セグメント資産	78,770	29,736	108,506	588	109,094	11,499	120,594
その他の項目							
減価償却費(注4)	1,761	853	2,614	14	2,629	851	3,480
のれんの償却額	14	—	14	—	14	—	14
のれんの未償却残高	49	—	49	—	49	—	49
受取利息	46	4	51	0	52	10	62
支払利息	1,495	374	1,869	0	1,869	△0	1,869
持分法投資損失	—	184	184	—	184	—	184
持分法適用会社への 投資額	—	1,245	1,245	—	1,245	—	1,245
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	494	330	824	4	828	947	1,776

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,241百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,254百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- (2)セグメント資産の調整額11,499百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,151百万円、当社管理部門に対する債権の相殺消去△5,643百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額851百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額947百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

5 第1四半期連結会計期間より、縫製機器事業の顧客ニーズの変化、特に自動化ニーズの高まりの対応として、縫製機器事業の体制強化を図るため、従来「産業機器&システム事業」の区分に含めていた「縫製事業に係るパーツ・サービス・システム・自動化部門」を「縫製機器&システム事業」の区分に変更しております。

また、従来「縫製機器&システム事業」としていた報告セグメント名称を「縫製事業」に、「産業機器&システム事業」としていた報告セグメント名称を「産機事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	アメリカ	インド	欧州	その他	合計
16,623	21,411	19,240	3,153	12,875	9,978	10,234	1,667	95,185

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	その他	合計
18,337	1,829	1,475	954	22,596

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	アメリカ	インド	欧州	その他	合計
15,175	19,789	18,577	2,689	11,290	9,647	10,124	1,466	88,761

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	その他	合計
16,714	2,171	1,416	537	20,840

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「アジア」は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。これに伴い、前連結会計年度の表示の組替を行っております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	縫製事業	産機事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	379	—	—	379

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日	当連結会計年度 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
1株当たり純資産額	1,049.72円	1,083.78円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△109.00円	46.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日	当連結会計年度 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,235 百万円	1,399 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,235 百万円	1,399 百万円
普通株式の期中平均株式数	29,678,929 株	29,796,644 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2024年12月31日	当連結会計年度 2025年12月31日
純資産の部の合計	32,234 百万円	32,687 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,020 百万円	362 百万円
(うち非支配株主持分)	1,020 百万円	362 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	31,214 百万円	32,325 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	29,735,723 株	29,826,324 株